

百貨店販売額

(33年10月分)

(単位千円)

項目	店舗数	営業日数	総計	衣料品	身回品	雑貨	家庭用品	食料品	食喫	営業
全 国	196	27.8	27,463,587	14,092,763	2,075,292	2,702,680	3,363,277	3,838,042	860,621	
東 京	30	27.3	11,400,046	5,938,675	831,476	1,174,916	1,382,528	1,557,663	284,443	
関 東	17	28.5	955,629	607,281	45,137	57,488	78,816	130,517	20,348	

項目	サービス	店 外	そ の 他	商品券	商 手 持 額	従 業 員 (人)	売場面積 (平方米)	売場面積一平 方米当りの販 売額 (千円)
全 国	228,637	16,365	285,910	242,374	—	88,674	1,661,435	16.5
東 京	67,326	—	163,019	85,688	—	26,597	465,486	24.5
関 東	7,429	2,171	6,442	8,018	—	4,184	54,896	17.4

(注) 関東の地域別内容は茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、神奈川、山梨の各県および東京都(23区を除く)「百貨店販売統計月報」による。

今度行われる
新しい調査

昭和34年の冬期農業基本調査

昭和34年2月1日現在をもつて行われる冬期農業基本調査の要綱が決定しましたので御紹介します。

1. 調査の目的

この調査は茨城県農業基本調査規則(昭和28年規則第58号)に基き行うもので、同規則第2条に

(調査の目的)

第二条 農業基本調査は農業事業体の実態を明らかにし、農業経営の分析に資することを目的とする。

とあるので明らかな様に、主として農林行政施策の基礎資料を作成するために実施されるものです。

2. 昨年の同調査との相違点

この調査の調査事項は、やはり同規則の第6条に規定されていますが、今度の調査は関係各機関の要望もあり次の2事項を加え調査することになりました。

その1は、経営土地の面積の外に宅地面積を所有地、借入地別に記入すること。

その2は、小作地の状況を調査することです。

これは農業という1つの経営形態が、労働の場所として耕作地の外に宅地が非常に重要な意味をもっていること、簡単にいえば農家の庭先が収穫物を干したり、脱穀したりするのに或程度の広さを必要とすることから、農家の宅地を見ようというわけです。

又、農地改革以来、農地法によりおさえられていた農地の転用が、近年ようやくはげしくなり、最近零細農家の脱落が目立ち、自作の増加と経営規模の拡大の傾向が見られることから、小作地の状況についてもまた調査を試みようというわけです。

3. その他

その他の事柄については今まで行われた農業基本調査と大差はありません。寒中に行われるつらい調査ですが市町村関係者および調査員の皆様の御協力を切にお願いいたします。

新市町村の横顔

ふじしろ
藤代町



海老原町長

1. 沿革

蛇行する小貝川が、利根川に合流する寸前の最下流に位置するこの町は、その北境を小貝川の高い堤防に包まれ、南部の取手水田地帯に向つて豊かな田園風景を繰りひろげている。東は竜ヶ崎市に境し、その北端に牛久沼がある。この地域は、寛永年間幕府の代官伊奈半十郎が幕命によつて治水工事を起して以来、漸次開墾され、相馬領として2万石の耕地のうち相馬、高須、大郷、山王の4地区が含まれ、谷原領3万石の耕地のうち久賀地区が含まれて開墾された。

明治維新後、前記の地区のうち久賀地区を除いて葛飾県に属し、後に印旛県に、次いで千葉県に移つた。久賀地区は江戸時代上浦及び前橋藩さらに旗本に分領であつたが、明治4年若森県、後新治県に属し、同8年全地区が茨城県管轄となり、同22年から相馬町、高須村、大郷村、山王村、久賀村と称していた。

昭和30年2月21日、相馬、大郷、山王に高須および久賀の1部分が対等合併して藤代町が誕生し、総面積32.10平方軒、世帯数2,339戸、人口12,810人(男6,138人、女6,672人)のどかな穀倉地帯が出来上つたわけである。

2. 産 業

海拔22m強の小岡がわずかにあるだけで、町の大部分が平均6.9mという平坦地は、その豊富な水量と共に、自らこの町を米どころとして特長づける。農家戸数1,606戸、農家人口9,837人(男4,723人、女5,114人)は総実に人口の76.8%を占め、耕地面積1,943ヘクタールのうち田は77.2%の1,500ヘクタールの多きにのぼり、畑はわずかに437ヘクタール果樹園20アール、桑園5ヘクタールで、主要農産物は米麦大豆蔬菜等の外、特に目立つたものはない。従つて町の施策もこの実状に沿つた方向にあり、32年度は米の集荷場の建設を終り、33年度事業としては210万円をかけ、役場横に55坪の農村青年研修所の建設が予定されている。しかし米に依存した生活も、漸く2毛作化に向いつつあり、昨年迄の2毛地130ヘクタールに加え、33年度は土地改良事業によつて110ヘクタールを2毛地とした。

この町の畜産はあまり見るべきものがない。乳牛4頭、役牛825頭、馬119頭、めん羊7頭、山羊56頭、豚672

4. 財 政

昭和33年度歳入歳出予算

(単位円)

歳 入	地 方 税	地 方 交付税	公企業及分損金及財産収入	使用料及負担金	国庫支出金	県 支 出 金	寄 付 金	繰 入 金	繰 越 金	雑 収 入	町 債	合 計			
入	29,619,000	11,433,000	307,337	130,000	400,401	2,659,186	1,127,693	399,008	300,000	72,003	13,000,000	60,140,483			
歳 出	議会費	役場費	消防費	土木費	教育費	社会労働保健施設費	産業衛生費	経済費	財産費	統計調査費	選挙費	公債費	諸支出金	予備費	計
出	1,041,160	11,479,384	3,532,252	4,723,518	23,886,747	931,564	475,352	5,856,409	211,037	162,335	322,100	3,669,649	3,448,976	400,000	60,140,483

頭、兎249羽、にわとり12,001羽で、ただ最近養豚に力を入れるようになり、種豚の購入等により、県下では明野町に比肩し得るといふ。農村の機械化は今や一つの風潮であるが、この町もその例外ではないようだ。電動機967台、石油発動機847台、動力耕耘機125台、動力用脱穀機1,363台、足踏用脱穀機317台、動力糶すり機1,588台、動力用噴霧機279台、人力用噴霧機660台、ダスター26台、畜力砕土機1,156台、同カルチベーター621台、同すき1,332台と、その利用数は前年に比べ、著しい増加を示している。

常磐線が小貝川の鉄橋を渡ると、やがて藤代の駅に着く。駅の直ぐ側を6号国道が走っている。ここに役場を中心とした宿が形成されている。立派に舗装された国道を挟んでかなりの商店が軒を並べる。この町の全商店数227戸、従業者数464人、年間商品販売額34,390千円である。

取手以北の常磐線の電化が、起工式をすでに終えた。電化が完成すればこの町の様相もかなり変わるだろうが、取手のような町になる要素は少い。しかし過日の通勤状況の調査では、学生を含めて約1,000人が東京方面に向つている。

3. 教育文化

ここには幼稚園4、小学校6、中学校3があり、32年には工費1,520万円を投じて藤代、山王各小学校の改築を行つた。児童生徒数は小学校814人(男418人、女396人)中学校は1,854人(男911人、女943人)である。消防については、自動車ポンプ3台、自動三輪ポンプ1台、可搬式ポンプ13台、腕用ポンプ30台を有し、機動力のある組織をもつて優秀な成績を取っている。

当町は昭和25年の小貝川決壊により、多くの床上浸水を出す被害を受け、33年の台風時も冠水田畑が出る等、治水上の欠点を持つているが、町財政は年々黒字で、庁舎も30年7月600万の工費で完成し、常磐線の電化に何らかの期待をかけ、幾分地味ではあるが全町をあげて町作りに努力を続けている。

町長のモットー

1. 至誠事に当る
町政を掌るものとして常に町民の福祉と町の発展を念頭に、至誠一貫行財政を執行し町民の付託に応えたい。
1. 健康な明るい町造りを期す
町発展の根源は渾然一体の愛町精神の結び合いだと確信している。そこには自然的に明朗さ健康さが萌芽し生々発展の原動力となり健全な政策が生れる。

閱 覧 室



いろいろの統計資料が あなたの利用を待っています

閱 覧 室 茨城県総務部統計課内
閱 覧 時 間 毎月曜～金曜 午前8時半～午後5時
毎土曜 午前8時半～正午
閲覧はどなたでも自由です。

◎郵政統計年報 為替貯金編 昭和32年度 一郵 政 省一
同 保険年金編 同

本二書は郵政統計年報の分冊として刊行されたもので、昭和32年度における為替貯金事業、簡易生命保険及び郵便年金事業成績が収録されています。

◎株式会社分布状況調査 昭和32年度 一大蔵省理財局経済課一

大蔵省は、昭和25年以来株式会社分布の実態をは握するために、その所有者別、所有株数別、地域別等の分布状況を調査していますが、本書はその32年度の報告書です。この調査は株式会社が発行する株式の分布状況等を調査して、証券諸施策に必要な基礎資料を提供することを目的としています。

◎茨城県社会調査基礎調査報告 昭和32年 一茨城県民生労働部一

本書は、茨城県における貧困階層の分布と実態をとらえ、貧困をめぐる諸問題をは握して、社会福祉行政のための基礎資料をうることを目的とした第1回調査の報告書です。

◎夏期農業基本調査結果の概要 昭和33年8月1日 一茨城県総務部統計課一

昭和33年夏期農業基本調査がまとまりました。
例年のとおり、内容は次のとおりです。

1. 自小作別農業事業体数
2. 農 家 人 口
3. 耕 地 面 積
4. 苗 代 播 種 面 積
5. 水 稻 の 作 付 面 積
6. 夏 作 物 の 作 付 面 積
7. 家 畜 異 動 頭 数 及 び 飼 養 農 家 数
8. サイロの設備基数及び農家数

◎茨 城 県 統 計 書 昭和31年版 一茨城県総務部統計課一

これは茨城県におけるあらゆる統計を取録した唯一の権威書です。毎年刊行されていますが、ここに昭和31年版をお送りします。

◎厚生省人口問題研究所の諸研究報告

- ・結婚持続期間別夫婦数既往及び最近1年間の出生数
- ・結婚持続期間別夫婦数無子夫婦数及びその比率
- ・結婚持続期間別1夫婦当りの既往及び最近1年間の出生数
- ・結婚持続期間別夫婦数及び出生順位別最近1年間の出生数
- ・結婚持続期間別並びに妻の年齢別夫婦数
- ・妻の年齢別最近1年間の出生数